

1993 年と 2023 年の現地調査からみた泉州タオル産業の変容

岡 森 啓*

摘要

本稿は 1993 年と 2023 年に実施した現地調査を通じて、泉佐野市の地場産業である泉州タオルの変容についてみたものである。今治タオルと二大産地を形成している泉州タオルは 1970 年代から 1980 年代にかけて工場数と生産量はピークを迎えた。その後は輸入タオルとの競合や国内需要低迷により工場数と生産量は減少し、産地内では主力の浴用タオル以外のバスタオルやハンカチタオルなど製品の多様化で乗り切る動きがみられた。近年はさらに、関西国際空港開港後の都市化でタオル工場から住宅地への転用が目立ち、工場数と生産量はともにピーク時の 2 割程度となっている。この状況に対して約 30 軒のタオル工場が自社ブランドを立ち上げ、大阪タオル工業組合がそれらのブランドタオルを「泉州こだわりタオル」という名称で商標登録し、産地内で企画・生産・販売の一体化がみられはじめた。しかし、2019 年に老舗で経営規模の比較的大きいタオル工場が大手繊維専門商社の傘下に入り、産地内はこの中央資本の大規模工場と地場資本の中小零細工場群とが併存している。

キーワード：地場産業、大阪タオル工業組合、輸入タオル、泉州こだわりタオル、泉佐野市

I はじめに

1948 年に市制施行により誕生した泉佐野市は、大阪市と和歌山市とのほぼ中央に位置し、南海本線の起点のなんば駅、終点の和歌山市駅からはともに特急列車を使うと泉佐野駅までの所要時間は約 30 分である。市域の北西は大阪湾に面し、南東は和泉山脈を境として和歌山県に接する。1994 年に同市の沖約 5km に本格的な海上空港である関西国際空港が開港し、現在の市域面積は 56.51km² (2018 年)、人口は 100,702 人 (2019 年) である。

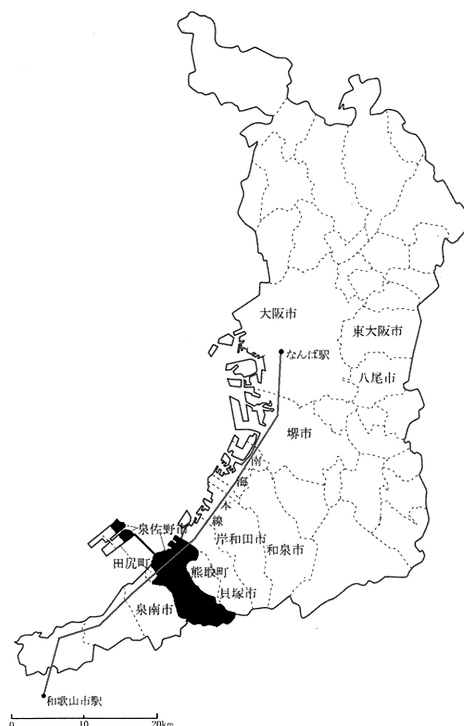
泉佐野市が位置する泉南地域¹⁾は、江戸時代から明治時代中頃までは日本有数の綿作地域であったが、輸入綿の増加により綿作は衰退した。綿作衰退後はタマネギの生産が盛んとなったが、タマネギも 1960 年代後半から他産地との競合などで生産が伸び悩み、現在ではキャベツやレタス、水ナスなどを生産する近郊農業が発達している。

第二次産業については、臨海部に高度経済成長期の 1963 年に大阪総合食品 コンビナートが整備され、水産加工、食用油脂、精糖など大手企業が約 50 社進出している。その一方で、江戸時代から和泉木綿の伝統をもつ繊維工業が今日も盛んで、泉州地域には地元資本による中小・零細規模の工場・事業所が集積するタオル、毛布、ニット編物、綿スフ織物、カーペットなどの

*清風南海学園非常勤講師 E-mail: okamori@seifunankai.ac.jp

繊維関係の地場産業²⁾の産地が形成されている。

筆者は1992～1993年にかけて、泉州タオル産地の地域構造を把握するため、泉佐野市内でタオル工場とその関連工場が最も集積する日根野地区³⁾の全タオル工場57軒に対してアンケート調査⁴⁾を行い、30軒(52.3%)のタオル工場から回答が得られた。そこで本稿では筆者が1992～1993年に実施したアンケート調査・現地調査と2023年に実施した大阪タオル工業組合⁵⁾での聞き取りと現地調査を通して、泉州地域の典型的な地場産業の産地を形成している泉州タオル産業の1993年と2023年を比較し、現状をまとめた。



第1図 泉佐野市の位置

2020年工業統計表品目別統計表によると、2019年における国内におけるタオル生産額合計は477.55億円であり、このうち愛媛県が279.57億円で全国シェアが56.8%、大阪府が118.13億円で全国シェアが24.8%となっており、両府県で全国シェアの81.6%を占めている。さらに両産地の生産量とタオル工場数を加えた第1表からも日本のタオル生産は愛媛県と大阪府が二大産地となっていることがわかる。なお、愛媛県のタオル産地の中心は今治市、大阪府のタオル産地の中心は泉佐野市である。

第1表 泉州産地と今治産地におけるタオル生産額、タオル生産量、企業数 2019年

産地名	タオル生産額		タオル生産量	タオル工場数 ⁶⁾
	金額	全国シェア		
泉州産地	118.13 億円	24.8%	7,503t	83 軒
今治産地	279.57 億円	56.8%	10,768t	104 軒

資料：2020年工業統計表品目別統計表、大阪タオル工業組合ホームページ統計データ
今治タオル工業組合2021年1月～12月統計表による

両産地内には地元資本による多数のタオル工場が操業していることに加え、サイジング工場、染工場、プリント工場、刺繍工場、ヘムミシン工場などのタオル関連工場も集積し、産地内で生産された完成品のタオルは、主に卸問屋を通じて全国に流通していることから泉佐野市、今治市

にはタオル関連の地場産業の産地が形成されている。なお、泉州産地と今治産地とのタオル産業の主な違いは次のようになる。

・製造工程による違い

泉州産地のタオルは後晒工程⁷⁾、今治産地のタオルは先晒工程⁸⁾である。先晒とは原糸の段階で漂白を行って製織する方法であるのに対して、後晒は製織後に漂白する方法である。

・タオルの種類による違い

地区別タオルの品種別検査数量の比率は第 2 表のようになる。大阪地区は浴用タオルが中心であるが、四国地区はバスタオルやタオルケットのウェートが高い。バスタオルやタオルケットはファッション性が浴用タオルより要求されるため、今治市ではデザイナーの養成に力を入れ、産地内でデザイナーが活躍している。

第 2 表 地区別タオルの品種別検査数量の比率（％） 1984 年度

	浴用タオル	バスタオル	おしぼり	タオルケット	シーツ	その他
大阪地区	72.7	6.7	7.4	1.1	10.4	1.7
四国地区	21.1	41.1	1.9	31.6	2.0	2.3
全国	39.8	29.5	3.2	20.5	4.3	2.7

資料：大阪タオル工業 100 年記念編集委員会『大阪タオル工業史 100 周年史』, 1986

・工場規模による違い

泉州産地のタオルの主力製品は浴用タオルであり、そのうち、会社名や旅館名を入れた捺染入り浴用タオルの多種少量生産を特徴とするため、大資本の進出がみられず、中小・零細規模の工場が多い。これに対して今治産地のタオルの主力製品の 1 つがタオルケットであるが、タオルケットは捺染入り浴用タオルより種類が少なく、しかも先晒のためジャガード機が使用でき、大量生産が可能である。この特徴が大資本によるタオル工場への進出を容易にし、青野壽彦（1967）によると、紡績資本が今治上層タオル工場を系列化し、比較的規模の大きい工場も今治市に存在すると説明している。

Ⅲ 泉州タオル産業の産地形成過程

1. 草創期

泉州タオルは、1887（明治 20）年に佐野村の木綿織物業者里井圓治郎が「打出機」を考案し、その製品をカルキで晒す後晒タオルを生産したのがはじまりである。泉佐野市を中心とする泉州タオル産地のタオル工場数の増加は、草創期の明治時代末から大正時代にかけてと、昭和 30 年代との 2 つの時期にみられた。

まず、明治時代末から大正時代にかけてであるが、明治 40 年頃までの泉州タオルの生産形態は賃織生産で、織機は打出機が主流であった。工場生産が本格的に展開するのは足踏機が普及し

はじめる明治時代末からである。電力事業が発展しはじめる第一次世界大戦後の大正時代に力織機が普及し、それにともない力織機の消耗品であるシャトルの現地生産もはじまった。また、南海本線の複線電化による原料綿糸の購入や製品の販売が容易となったこともあり、『大阪タオル工業史 100 周年史』（1986）によると、佐野町には大正時代に 35 軒のタオル工場が存在しており、両世界大戦間に泉州と今治は二大タオル産地を形成した。

2. 拡大期

泉州タオル産地のタオル工場数が増加するもう一つの時期は、昭和 30 年代である。創業が判明している泉佐野市内のタオル工場 210 軒の創業時期は第 3 表のとおりで、高度経済成長時代の昭和 30～47 年に約半数の工場が創業しており、同様のことが第 4 表の 1992 年に現地調査地を実施した日根野地区のタオル工場についても言える。

昭和 30 年以降の泉佐野市におけるタオル工場の地域的展開については青野壽彦（1967）によると、泉南地方の特産物であったタマネギが昭和 30 年代より北海道、長野県、岐阜県などでタマネギの生産が盛んになり、タマネギの供給過多による価格低落と泉南地方特有のタマネギ取扱商人「青田師」による相対的安値での買い付けにともなうタマネギ生産の不安定性が、上層農家による「タオル工業＋農業」の形態での操業が多くみられたと指摘している。さらに 1992～1993 年の泉佐野市日根野地区での聞き取りでは、タオル工場を経営することは地域での社会的評価が高く、成功者としてみなされるステイタスシンボルであり、設備資金も農地の一部を売却することによって得られることも聞かれた。

第 3 表 泉佐野タオル工場の創業時期

創業時期	工場数（％）
明治時代	9 軒（4.3％）
大正時代	12 軒（5.7％）
昭和 1～19 年	18 軒（8.6％）
昭和 20 年代	54 軒（25.7％）
昭和 30 年代	82 軒（39.0％）
昭和 40～47 年	25 軒（11.9％）
昭和 48 年以降	10 軒（4.8％）
合計	210 軒（100％）

『泉佐野市商工名鑑』1977 より作成

第 4 表 日根野地区タオル工場の創業時期

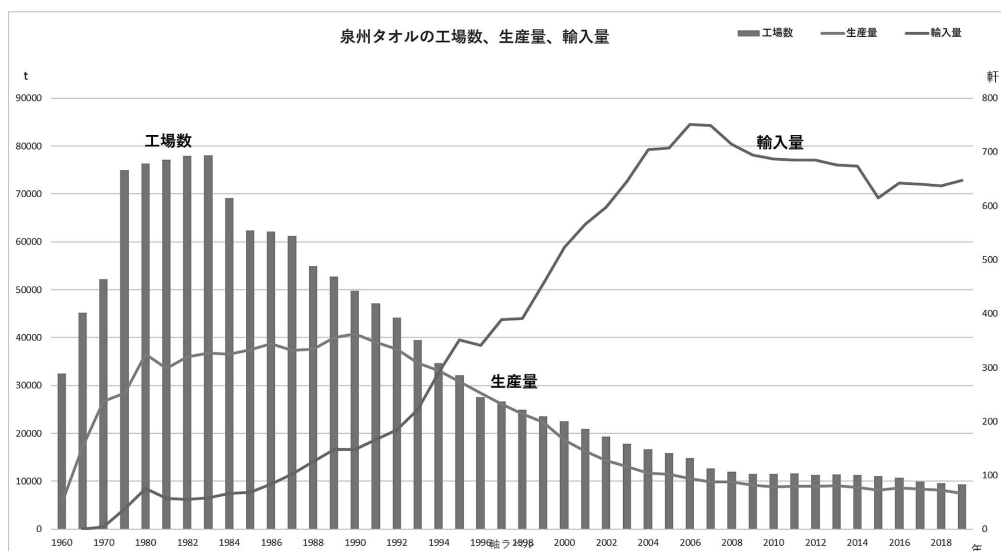
創業時期	工場数（％）
明治時代	0 軒（0％）
大正時代	4 軒（13.3％）
昭和 1～19 年	1 軒（3.3％）
昭和 20 年代	2 軒（6.7％）
昭和 30 年代	9 軒（30.0％）
昭和 40～47 年	12 軒（40.0％）
昭和 48 年以降	2 軒（6.7％）
合計	30 軒（100％）

1992 年日根野地区聞き取りによる

Ⅳ 泉州タオル産地の工場数と生産量・輸出入量の推移

大阪タオル工業組合に加盟する工場数の推移は第 2 図のとおりである。工場数は 1970 年代までは増加し続け、1980 年代に入ると増加数は鈍り、1983 年が最多の 694 軒であったが、2019 年

1993 年と 2023 年の現地調査からみた泉州タオル産業の変容（岡森）



第 2 図 泉州タオル産地の工場数，生産量，輸入量の推移

資料：大阪タオル工業組合統計データ

第 5 表 泉州タオル地区 国別輸入タオル数量の推移 単位トン

輸入国	中国	パキスタン	台湾	ベトナム	アメリカ	その他	合計
1975 年	2,017	4	1,372	—	357	466	4,216
1976 年	2,847	1	1,676	—	564	570	5,658
1977 年	2,161	—	2,257	—	515	299	5,232
1978 年	2,631	4	3,146	—	381	280	6,442
1979 年	4,319	30	4,139	—	716	541	9,745
1980 年	4,562	24	3,077	—	430	420	8,513
1981 年	3,062	60	2,833	—	274	224	6,453
1982 年	3,130	39	2,341	—	224	420	6,154
1983 年	3,492	27	2,495	—	112	409	6,535
1984 年	4,194	19	2,534	103	102	470	7,422
1985 年	4,612	42	2,308	175	72	507	7,716
1986 年	5,886	614	1,963	227	109	659	9,458
1987 年	6,992	1,328	1,783	210	365	843	11,521
1988 年	8,545	2,266	1,078	619	526	1,054	14,088
1989 年	8,454	3,233	652	946	837	1,500	16,622
1990 年	10,915	2,095	547	1,511	563	1,044	16,675
1991 年	13,506	1,648	302	1,810	328	1,089	18,683
1992 年	15,633	1,178	199	2,345	239	1,192	20,786

資料：大阪タオル工業組合資料

には最多の 12.0% である 83 軒まで減っている。生産量の推移は 1980 年代に入ると 3 万トン台で微増が続き、1990 年が最多の 40,731 トンとなったが、2019 年にはその 18.4% の 7,503 トンまで減少しており、工場数のピーク年よりやや遅いが、生産量の増減の推移は工場数の推移と同じ傾向となっている。

次に輸出量の推移については、大阪タオル工業組合統計データによると、1970 年には 2,386 トンであったが、対米繊維輸入規制問題でアメリカへのタオル輸出量を増やすことが困難になったことに加え、1971 年のドルショックにともなう円高ドル安により輸出が不利となったこと、1973 年の第一次オイルショックを起因とするコスト高により 1970 年代後半から輸出量は減りはじめ、1980 年には 293 トン、2010 年には 106 トン、2019 年には 171 トンと、200 トン前後で推移している。

一方輸入量の推移については、1970 年代後半から増加している。輸入先は第 5 表のように、中国をはじめとするアジアの新興工業国や発展途上国が多い。1993 年の日根野地区のタオル製造卸からの聞き取りによると、中国からのタオルはおしぼりとオーバーミシンまでの工程の半製品が多いとのことである。おしぼりは泉州タオルの主力製品のひとつで、泉州タオルの国内生産に影響を与えている。それに対して台湾からの輸入量は減っている。台湾のタオルは晒工程に問題があるためか、生地はやや灰色がかっており、そのことが、タオルの白さによる清潔感を重視する日本の消費者に受け入れなかったためである。

以上のようにタオルの輸出量は減っているが、逆に中国を中心とするタオルの輸入量が増えている。中国からの輸入タオルの主力はおしぼりと浴用タオルであるが、泉州タオルの主力もおしぼりと浴用タオルであるため、中国と競合していることに加え、1992 年のバブル経済崩壊後の不況による需要低迷が、泉州タオルの生産量および工場数の減少の原因となったと考えられる。

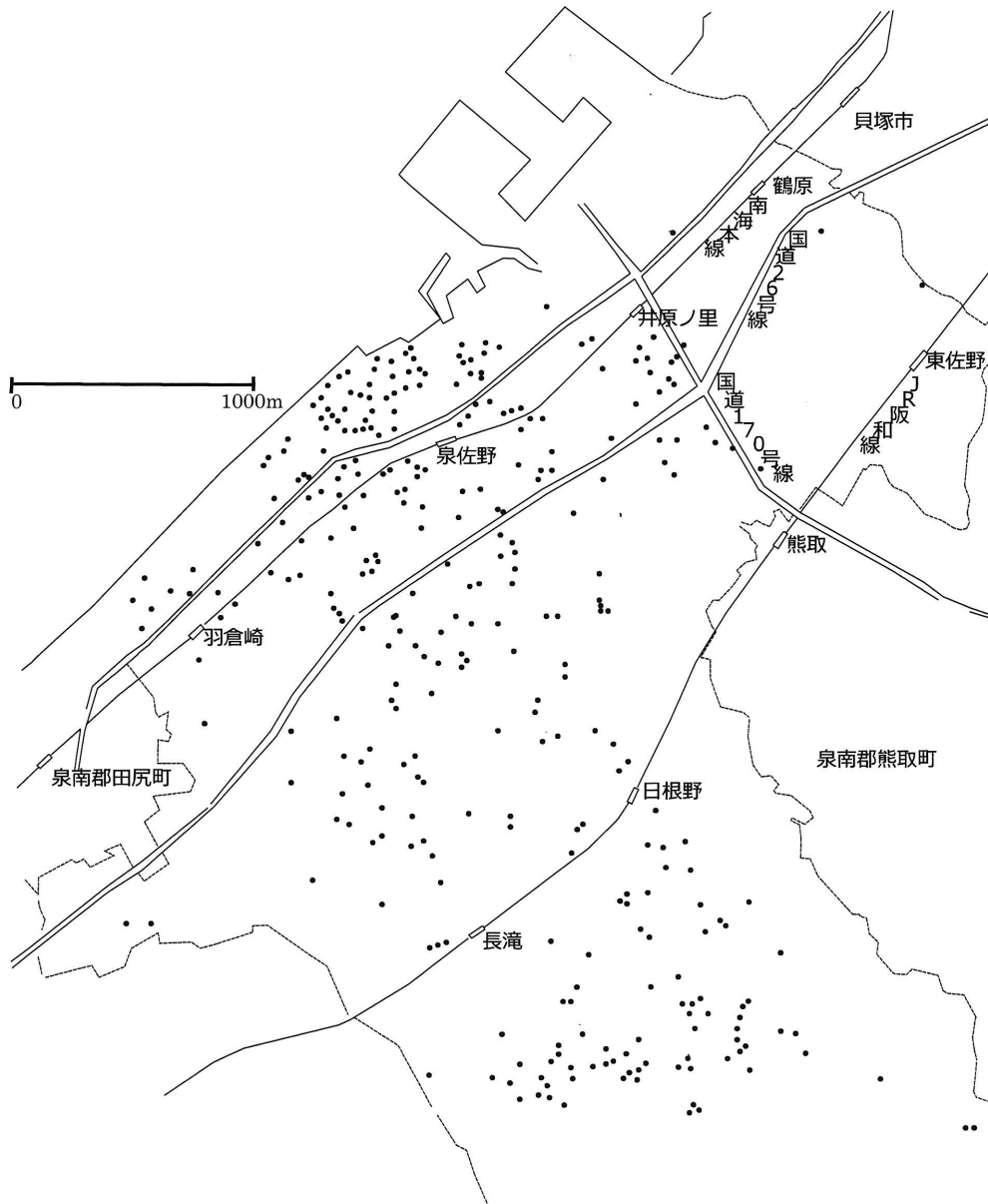
V 産地の地域構造

1. 工場分布

平成 3 年大阪タオル工業組合名簿のうち、泉佐野市北部・南部住宅地図（吉田地図）で所在地が判明可能な 1991 年のタオル工場の分布は第 3 図のようになり（住宅地図で所在地不明の工場あり）、泉佐野市内のほぼ全域に工場が分布していたことが読み取れる。

タオル工場の創業年と規模について、特徴をみるために第 3 図をもとにして、旧佐野地区と新佐野地区⁹⁾に区分して表を作成すると、第 6 表のようになる。第 6 表より創業年が明らかな工場 210 軒のうち、戦後創業の工場は全体の約 8 割の 171 軒である。さらに戦後の創業年を細かく分けると、第 7 表のようになる。

先述の第 1 表の泉佐野タオル工場の創業時期より、明治・大正時代創業の工場は 21 軒あるが、そのうち 16 工場は旧佐野地区にある。このことは泉州タオルの発祥の地が佐野村であることと



第3図 1991 年における泉佐野のタオル工場分布
組合員名簿平成3年と精密住宅地図泉佐野市北部・南部（吉田地図）から作成

関係しているからだと考えられる。また、これらの21工場の規模は、従業員9人以下の工場が3軒しかいないことから、創業年の古い工場は旧佐野地区に多く、工場規模が大きいいといえる。

戦後は昭和30年代に新佐野地区を中心に、多くの零細規模の工場が設立しているが、このことはⅢの2で述べたように、泉佐野におけるタマネギ生産の不安定さと関係しており、この時期に「タオル工場＋農業」の形態での操業が多くみられたためである。

次にタオル関連工場についてであるが、大阪地区のタオル工場とその関連工場の実態は第8表

第6表 旧佐野地区と新佐野地区における創業時期・従業員規模別タオル工場数

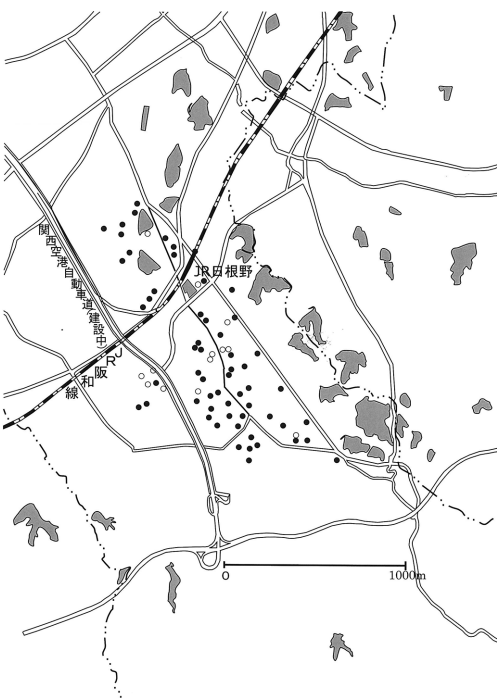
	従業員 9 人以下		従業員 10～30 人		従業員 30 人以上		合計
	旧佐野	新佐野	旧佐野	新佐野	旧佐野	新佐野	
戦前	8	2	18	4	4	3	39
戦後	81	54	24	11	0	1	171
不明	35	76	1	0	0	0	112
合計	124	132	43	15	4	4	322

泉佐野市商工名鑑 1977 と平成 3 年版組合員名簿により作成

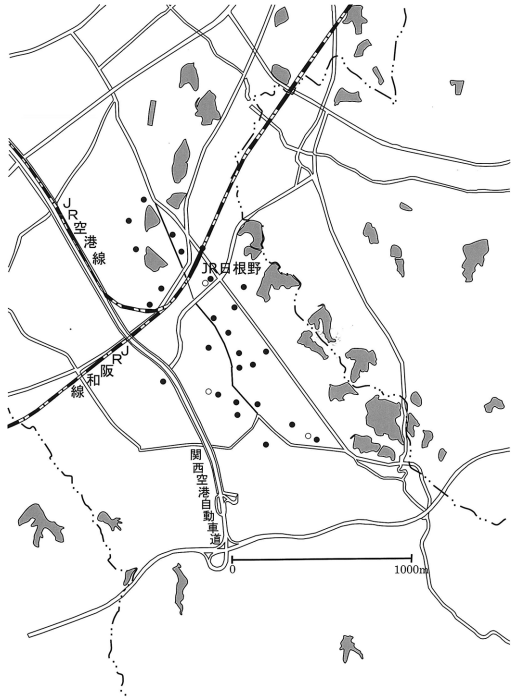
第7表 泉佐野市における戦後の創業時期別工場数

創業時期	旧佐野	新佐野
昭和 20～29 年	40	14
昭和 30～39 年	51	31
昭和 40～47 年	9	16
昭和 48 年以降	5	5

泉佐野市商工名鑑 1977 と平成 3 年版組合員名簿により作成



第4図 日根野地区の工場分布（1993年）



第5図 日根野地区の工場分布（2023年）
1993年と2023年の現地調査による

第 8 表 大阪地区タオルの産地実態 1992 年

業種名	生産量 ① (トン)	生産額 ② (億円)	企業数 ③	従業員数 ④	生産性	
					①／④ (トン)	②／④ (万円)
糸染業	13,600	36.5	5	230	59.1	1587
撚糸業			10	40		
整経業			2	8		
サイジング業	27,000	43.2	19	230	117.4	1878
タオル製織業	37,500	520.0	533	3,709	10.1	1402
染色整理業	35,552	101.7	13	1,012	35.1	1005
縫製業ヘム	30,000	26.2	700	1,280	23.8	208
縫製業刺繍	2,430	17.5	100	470	5.2	372
プリント	3,940	8.8	50	288	13.7	307
棕染	5,850	3.5	78	130	45.0	269
合計		757.4	1510	7,375		

大阪タオル工業組合資料により作成

で示したとおりで、産地内に 1,500 軒以上のタオル関連の工場が存在し、産地内の工程による分業体制が整っている。1993 年の現地調査をした日根野地区のタオル工場とその関連工場の分布図は第 4 図に示したとおりで、タオル工場は 59 軒（うち 2 軒は所在地不明）であったが、2023 年 2 月の現地調査ではタオル工場は 25 軒に減少して第 5 図のような分布となっており、泉州タオル産地全体の工場数が減少していることと同じ傾向となっている。

2. 労働力供給圏

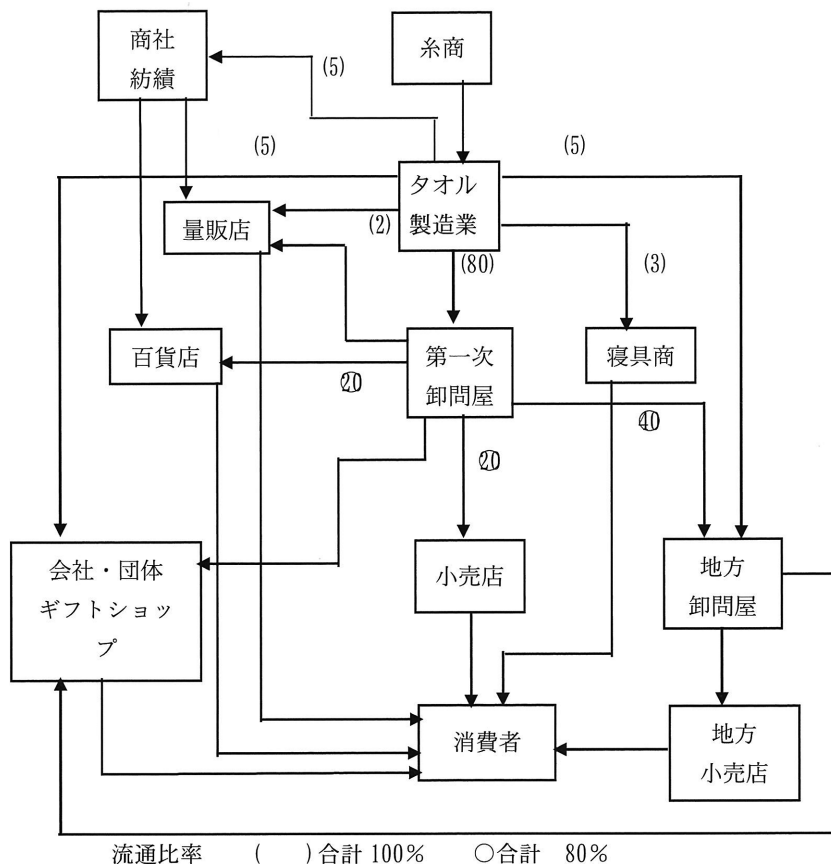
1992 年に日根野地区で実施したアンケートでは、日根野地区のタオル工場では家族労働の比率が全体の 23.6%，正社員が 46.9%，パートタイマーが 29.6% であり、家族労働とパートタイマーの依存率が高い。また、正社員の男女比は 57:43 で男性の方が若干高いが、パートタイマーは 1:9 で女性の方が高い。また、調査した工場の 78.3% は泉佐野市内在住の従業員で、残りの従業員も大部分は泉佐野近辺の市町村から通勤している。ただし、女性の場合、昭和 40 年頃に中学校卒業後に九州地方から泉州の繊維関係の工場に就職して、その後、大阪府内で結婚して退職したが、子育てが一段落して再び正規に雇用されたり、パートタイマーとして働いているケースも多い。

3. 生産流通構造の変化

『大阪タオル工業史 100 周年史』（1986）による 1985 年の泉州タオルの生産流通構造を示したのが第 6 図である。タオル工場は糸商から綿糸を購入し、タオル工場で生産されたタオルの多く

が卸問屋を通じて小売店や会社、旅館などへ売られる生産流通体系である。しかし1992年の日根野地区の調査では第9表のとおりで、卸問屋だけではなく、他のタオル工場にも出荷しているのが調査工場全体の36.7%となっている。聞き取りによると、零細経営のタオル工場が、より経営規模の大きいタオル工場と製品の数量契約を結ぶタオル工場間の契約生産が進んでおり、その場合は、零細規模の工場が生産するタオルはネームやデザイン・刺繍などが入っていない浴用の生地織タオル（白タオル）が多い。零細規模の工場で生産された生地織タオルは、経営規模の大きいタオル工場で付加価値の高める、付加価値の高さによる生産の分業体制がみられる。ただし、原糸は零細経営の工場においても糸商から仕入れているので、零細経営の工場は完全な下請工場とはなっていない。

しかし2023年3月15日の大阪タオル工業組合での聞き取りでは、経営規模の大きいタオル工場に生地織タオルを出荷するタオル工場は現在でもみられるものの、生地織タオルのみを生産・出荷するタオル工場はないとのことであり、産地内でタオルの付加価値の高さによる生産の分業体制は進行していないことが判明した。この聞き取りでは、生地タオル生産中心のタオル工場の



第6図 1985年における大阪タオルの流通構造
大阪タオル工業100年記念史編纂委員会『大阪タオル工業史』1986年より作成

第 9 表 日根野地区タオル工場（30 工場）の製品出荷先 1993 年

出荷先		工場数
第一次卸問屋へ 80% 以上出荷		19 軒（63.3%）
他のタオル工場へ出荷	100% 出荷	1 軒（3.3%）
	80% 以上 100% 未満出荷	2 軒（6.7%）
	60% 以上 80% 未満出荷	1 軒（3.3%）
	40% 以上 60% 未満出荷	2 軒（6.7%）
	20% 以上 40% 未満出荷	1 軒（3.3%）
	20% 未満出荷	4 軒（13.3%）
	合計	11 軒（36.7%）
小売店へ出荷	10% 以上出荷	2 軒（6.7%）
	10% 未満出荷	3 軒（10.0%）
	合計	5 軒（16.7%）

1993 年アンケート調査による

多くは廃業したとのことである。近年は自社ホームページを通じてのネット販売やネットショップ（楽天やアマゾン等）への出店などが確認できることから、現在の流通構造は第 6 図にネット販売が加わり、流通構造が多様化しつつあると考えられる。

VI 最近の産地の動き

IV で触れた通り、泉州タオルの工場数は 1980 年代が、生産量は 1990 年代がそれぞれ最大で、その後はともに減少に転じたが、その要因は輸入タオルの競合とバブル経済崩壊後の不況による需要低迷にある。タオル工場数の多い日根野地区では、これらの要因に加えて、1994 年の関西国際空港の開港に伴う道路網の整備、1995 年の大型ショッピングモールの建設・開店、1990 年代に実施された日根野駅前の土地区画整備¹⁰⁾により、マンションや戸建ての住宅地が次々に建設され、日根野地区とその周辺は都市化が急激に進んだ。この都市化でタオル工場も宅地になるところが多く、タオル工場減少の一要因となっている。

以上のようなタオル業界を取り巻く厳しい環境変化に対して、泉州タオル産地のタオル工場では、浴用タオルに加え、バスタオル、タオルケット、ハンカチタオル、バスローブ、ベビー肌着なども生産し、タオル製品の多様化がはかってきたが、さらに近年では後晒製法による吸水性に優れた肌に優しさを維持したうえで、防菌・防臭加工、食用色素加工、UV カット加工など付加機能をもつタオルの開発・生産を行うタオル工場が増えている。

このような各タオル工場の動きを推進し、泉州タオルのブランド化、知名度アップに大きな役割を果たしているのが 1906 年設立の佐野タオル協同会を前身とする大阪タオル工業組合である。

大阪タオル工業組合による泉州タオルのブランド化については、2001年に環境対応への「大阪グリーンタオル生産倶楽部」を発足させ、化学薬品を使用しない「グリーンタオル」と農薬・化学肥料を3年間以上使用していない綿畑で栽培されたオーガニック綿を使った「グリーン倶楽部オーガニックコットンタオル」を製品して、ブランド化に至っている¹¹⁾。さらに2005年に「泉州こだわりタオル」の名称を商標登録し、一定の品質基準をクリアした「泉州こだわりタオル」に認証シール・タグをつけはじめ、輸入タオルと明確に区別できるようにした。2023年現在で、自社ブランドの「泉州こだわりタオル」を生産しているタオル工場¹²⁾は約30軒を数える。

次に知名度アップについては、1999年からは販売促進事業 TOWEL BAZAR が、2003年からは「泉州こだわりタオル」ブランドによる展示会が大阪タオル工業組合主催で開催されている。また2000年に大阪タオル工業組合ビル内に泉州タオル館本店、2001年にりんくう店、2009年に泉佐野店、2013年には泉州タオル館りんくうプレミアム・アウトレット店などに常設のアンテナショップを開設し、泉州タオルの認知度アップをはかっている。

さらに2020年に近畿経済産業局が「2025年大阪・関西万博に向けた世界に通用するブランドづくり」の政策を担う12の産地を選定したが、泉州タオルが鯖江のめがねなどともにその産地の一つに選定された。これを契機に大阪タオル工業組合はタオル関係の専門家チーム、近畿経済産業局、泉佐野市、泉佐野商工会議所などと共に検討会議を実施して活発な議論を交わし、目指すべきブランドイメージは、「高級路線ではなく、吸水性、扱いやすさ、柔らかさ」とあり、ブランドイメージを具現化して「水と生きるタオル」という新しいブランドコンセプトが生まれた。2021年には「水とともに生きる泉州タオル」が商標登録され、新ブランドコンセプトに沿って、グローバル市場でも認知される日本を代表するタオルブランドを目指し、商品開発に取り組んでいる。

泉州タオル産地内では、浴用の白タオルの生産量が現在でも6~7割を占めているが、顧客志向の新製品の企画・生産・販売をタオル工場と大阪タオル工業組合とでトータル的に行うことで、自社ブランドの「泉州こだわりタオル」の生産に力を入れ、泉州タオルの存続と発展を模索する動きがより一層活発にみられる。

その一方で、大手繊維専門商社が2019年に泉州タオル産地内の最大規模のタオル工場を買収した。今後、産地内で、地場資本の中小タオル工場群が、大手企業のグループ会社となったこのタオル工場とはどのようなかたちで併存していくか注目される。

付記

本稿を作成するに際し、大阪タオル工業組合、泉佐野市内のタオル工場のみならずには統計資料のご提供やご教示で大変お世話になりました。心より御礼申し上げます。また長年、野間先生が会長を務められた野外歴史地理学研究会（ニュー FHG）で実施された多くの巡検で、野外を観察し、関連した地図を加えて、地域変容を読み取り、事象の相互関係を考察する地理的見方・考え方が養われ、私の中学・高校での地理の授業と2021年度前期関西大学非常勤講師時代の地理歴史教科教育法Ⅰの講義で大いに役立ち、感謝しております。

本研究の 1992～1993 年の日根野地区のタオル工場からのアンケート結果の一部については、1993 年度大阪教育大学大学院修士論文「地場産業の環境変化とその対応」で取り上げ、同年の大阪教育大学地理学会と大阪教育大学地理学教室地理教育部会で報告した。

注

- 1) 泉南地域とは岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町の 5 市 3 町からなるエリアを指す。
- 2) 地場産業の定義は論者により異なり、一義的な定義はないが、本稿では板倉勝高、北村嘉行（1980）が定義つけた「中央資本によらない中小・零細企業の地域集団による広域商品の生産流通体系」を地場産業とした。
- 3) 日根野地区は JR 阪和線日根野駅周辺に位置する泉佐野市内の一つの町で、第 4 図、第 5 図の図幅が日根野地区の大部分にあたる。
- 4) 1992～1993 年に実施したアンケートの項目は、工場の所在地、創業年、従業員数、生産タオルの種類、原糸仕入先、織機台数・種類、製品の出荷先、外注の工程についてである。
- 5) 1952（昭和 27）年に「特定中小企業の安定に関する臨時措置法」が施行されてタオルが指定業種に認定された際に、生産調整のための組合設置運動が起き、「大阪タオル調整組合」が認可され、1958（昭和 33）年に「大阪タオル工業組合」に名称が変更され、現在に至っている。
- 6) 泉州タオル産地と今治産地のタオル工場数は、それぞれ大阪タオル工業組合、今治タオル工業組合に加盟する組合員企業数を指す。
- 7) 後晒工程は、紡績→撚糸（糸に撚りをかけ強度を高める）→サイジング（糊を付け織りやすくする）→製織（布を織って生地にする）→糊抜き・晒し（糊を抜き晒して白くする）→染色→加工（縫製する）となる。
- 8) 先晒工程は、紡績→撚糸→晒し→染色→サイジング→製織→糊抜き→加工となる。
- 9) 旧佐野地区とは旧佐野町、旧中通村を指し、おおむね国道 26 号線より北西部の市街地であるのに対して、新佐野地区とは 1954 年に編入された長滝村、上之郷村、南中通村、日根野村、大土村を指し、おおむね国道 26 号線より南東部の山手地域に該当する。
- 10) JR 日根野駅前は 1990（平成 2）年から 2006（平成 18）年にかけて、泉佐野市日根野土地区画整理組合により 4.62ha が公共用地に、15.94ha が宅地となる土地区画整理事業が施行された。
- 11) 泉州タオル産地内には、一般的なタオルより細いパイル糸にはオーガニックコットンを使用し、人と環境に配慮した有機精練加工のタオルを開発・製品化したタオル工場がある。
- 12) 泉州タオル産地内には、通常のコットンに和紙とりサイクルコットンを混紡した糸を使い、和紙のシャリ感とコットンの柔らかさを組み合わせた高い吸水性と乾きやすさ、抗菌性のあるタオルの開発・製品化したタオル工場がある。

文献

- 青野壽彦（1967）. 泉南タオル工業の地域的展開－泉佐野市を中心に－. 地理学評論, **40**(7), 337-357
- 山崎充（1977）『日本の地場産業』ダイヤモンド社, 16-23
- 板倉勝高・北村嘉行（1980）. 『地場産業の地域』大明堂, 1-24
- 泉佐野市（1980）. 『泉佐野市史復刻版』泉佐野市役所, 417-439
- 板倉勝高（1984）. 『地場産業の発達』大明堂, 57-84.
- 大阪タオル 100 年記念史編纂委員会（1986）. 『大阪タオル工業史－100 周年史－』. 大阪タオル 100 年祭記念事業協議会, 33-36 94-96
- 石倉三雄（1990）. 『地場産業と地域経済』ミネルヴァ書房, 28-84
- 李哲雨（1991）. 地場産業研究の意義と課題. 人文地理 **43**(2), 39-61
- 大阪府商工部（1992）. 大阪タオル工業組合産地診断報告書

- 井上敏・義水忠一・野尻亘 (2004). 南大阪における地場産業の展開－泉州繊維産業を中心にして－. 桃山学院大学総合所研究紀要, **30**(1), 33-36
- 石橋利輔 (2016). 『紋羽工業史』石橋利輔, 43-50
- 柴田弘捷 (2018). 泉州タオル産業の盛衰と現況. 専修大学社会科学研究所月報, 661・662, 68-74
- 石川和男 (2018). わが国のタオル生産と事業継承－大阪府泉佐野市を中心に－. 専修大学社会科学研究所月報 661・662, 94-111
- 光松佐和子 (2022). 泉州地域における繊維産業の特色. 羽衣国際大学人間生活学部研究紀要 **17**, 9-13

Transformation of the Senshu Towel Industry Based on the Field Surveys Conducted in 1993 and 2023

OKAMORI Hiraku*

This thesis observes the transformation of the Senshu towel industry through the field surveys conducted in 1993 and 2023. Senshu is the southern region of Osaka Prefecture, with Izumisano City as its hub, has been leading the Japan's towel production along with Imabari in Ehime Prefecture. Peaking out in 1970's to 80's, however, the number of factories and the output of Senshu towel industry have shrunk to less than 20% of the heyday. It was mainly due to the following reasons; competition with imported towels, stagnant domestic demands and urbanization of the area accelerated by the launch of the Kansai International Airport. Considerable number of the towel factories were converted to residential properties. In order to break through the adversities, the towel manufacturers diversified their products and developed ecological and value-added lines. Osaka Towel Kogyo Kumiai (the Osaka Towel Producers' Guild) registered these new lines as Senshu Kodawari Towel brand. (Kodawari means something with elaboration and devotion.) This has helped to integrate designing, production and marketing processes from customer oriented perspectives. Yet in 2019, one of the large established producers was absorbed to a major textile trading firm. Since then in the Senshu towel industry a big cash-rich factory coexists with numerous local small-sized manufacturers.

Key words: traditional local Industry, Osaka Towel Producers' Guild, imported towel, Senshu Kodawari Towel, Izumisano City

*Part-time Lecturer Seifunankai High School E-mail : okamori@seifunankai.ac.jp